

国宝高松塚古墳壁画恒久保存対策に関する調査等業務

研究組織 建石徹、朽津信明、犬塚将英、秋山純子、早川典子、佐藤嘉則、芳賀文絵、倉島玲央、鳥海秀実、島田潤（以上、保存科学研究センター）、片山葉子、宇高健太郎（以上、客員研究員）、水谷悦子（保存科学研究センター併任、文化財防災センター）

目 的 文化庁が行う高松塚古墳・キトラ古墳の壁画の調査及び保存・活用に関して技術的に協力する。

成 果

国宝高松塚古墳壁画の恒久的な保存方針に基づき、壁画の修理、修理環境の保全及び壁画の保存・活用に係る調査・研究業務を実施した。

1. 壁画の制作技法に関する事項

- 可搬式のハイパースペクトルカメラを用いて壁画を安全に分析するための基礎実験等を実施した。また、テラヘルツ波イメージング装置を用いて、天井石2を対象に壁画の保存状態調査を実施した。
- 高松塚古墳壁画の保存活用に資するため、壁画の模擬試料を複数種作成し、構成部材の耐久性等を検討した。
- 壁画の維持管理方針やその具体的内容について、科学的・学術的な助言を文化庁へ行った。また、維持管理の作業内容を検討するため、月に1回程度、修理施設等で文化庁及び関係者との協議を行った。修復処置を施した代表的な箇所4点につき、目視状態観察と測色を含めた経過観察を継続的に行った。
- 壁画の修理作業に関する各種データの整理とアーカイブ化を行い、報告書の作成準備を行った。修復作業及び修理材料の記録等に関するデジタルデータを整理し、検索可能な状態とした。

2. 壁画の保存環境の維持管理に関する事項

- 高松塚古墳壁画を良好な環境で保存活用するため、修理施設の温湿度、並びに空気質、浮遊粒子、浮遊微生物、付着微生物、並びに落下微生物（年2回）、生息生物のモニタリング調査（年4回）を実施し、適切な保存環境の維持管理を行った。
- 高松塚古墳壁画が適切な場所で保存管理・公開が行われることを見据え、これまでの環境調査データをもとにして古墳壁画の保存環境管理指針の策定に関する研究を行い学会発表と学術誌への成果報告を行った。



環境班による浮遊菌調査

3. その他

- 今年度行われた国宝高松塚古墳壁画仮設修理施設（国営飛鳥歴史公園内）の一般公開に際して、延べ11名を派遣し、立会い説明等を行った。また、一般公開にあたり新型コロナウイルス感染症拡大への対応について助言を行った。
- 古墳壁画保存関連の事業全般について情報共有を行い、効率的で正確な作業を行うために、奈良文化財研究所と古墳壁画保存対策プロジェクトチーム会議を2回開催した。
- 文化庁主催の「古墳壁画の保存活用に関する検討会」（第28、29回）に、奈良文化財研究所とともに事務局として出席した。

備 考 本事業は、文化庁より委託された。

特別史跡キトラ古墳保存対策等調査業務

研究組織 建石徹、朽津信明、犬塚将英、秋山純子、早川典子、佐藤嘉則、芳賀文絵、倉島玲央、島海秀実、島田潤（以上、保存科学研究センター）、片山葉子、宇高健太郎（以上、客員研究員）、水谷悦子（保存科学研究センター併任、文化財防災センター）

目 的 文化庁が行う高松塚古墳・キトラ古墳の壁画の調査及び保存・活用に関して技術的に協力する。

成 果

特別史跡キトラ古墳から取り出された壁画の保存修復措置に係る資料整備、古墳・壁画の保存・活用に係る調査・研究の業務を実施した。

○キトラ古墳壁画の制作技法に関する事項

これまでに可搬型蛍光X線分析装置を用いて実施した元素分析調査結果について、データ解析及び調査報告書刊行のための準備を行った。

- キトラ古墳壁画の保存活用に資するため、壁画構成部材の物性評価（細孔径分布・水蒸気吸脱着等温線）を行った。
- 壁画の修理作業に関する各種データの整理とアーカイブ化を行い、報告書の作成を行った。
平成16年の発掘調査直後からの修復に関する報告書原稿を作成し刊行した。併せて、保管している関連資料全てをリスト化し、アーカイブとしてイントラネットでの検索可能な状態とした。

○キトラ古墳壁画の保存環境の維持管理に関する事項

- 再構成されなかった漆喰片を含むキトラ古墳壁画（5面）の最適な保存管理方法について、キトラ古墳壁画保存管理施設（キトラ古墳壁画体験館四神の館内）等で、関係者の協議を行い、必要な指示を行った。
年間4回行われるメンテナンス作業と、毎週の点検作業において報告の多かった埃対策として、蓋を作成する可能性を検討し、試作品内部の環境調査を奈良文化財研究所と連携して行った。

- キトラ古墳壁画の保存管理に最適な設備環境に関し、保存科学・生物学等の観点から、必要な検討を行い、壁画の適切な保存・活用のための知見を提供した。



『国宝キトラ古墳壁画修理報告書』の刊行

備 考 本事業は、文化庁より委託された。

美術工芸品保存修理用具・原材料調査事業

研究組織 早川典子、倉島玲央（以上、保存科学研究センター）、江村知子（文化財情報資料部）、前原恵美、佐野真規（以上、無形文化遺産部）

目 的 美術工芸品の修理材料及びその生産・製造に用いる用具の原材料について、それらを安定的に供給し続けるために生じている現在の課題に関して調査を行い、調査結果に基づき具体的な支援策を実施するための枠組み作成を検討する。

成 果

用具の原材料を安定的に供給し続ける上での現況の課題（生産量・流通体制・品質など）の調査を行い、調査結果に基づき具体的な支援策を実施するための枠組み作成を検討した。令和3年度は、美術工芸品の修理に使用する原材料・用具のうち、ノリウツギ・名塩和紙・本美濃紙・彫刻修理用具について調査を行った。また、本事業の委員として本事業スタッフ3名と建石センター長の4名が5月10日及び2月17日の委員会に出席した。

1) ノリウツギ（北海道）

① ノリウツギの生産確保に関する調査

掛軸や巻子の修復に必要不可欠な宇陀紙には原料にノリウツギが必要だが、現在、その採取を行う唯一の採取者が今年度以降の採取を行わない予定である。そのため、今後の材料確保のための調査を行なった。

調査日：7月11日～13日

調査地：豊岬木材工業株式会社、北海道大学手塩研究林、浜頓別

調査日：7月27日～28日

調査地：標津町

② ノリウツギ保存方法に関する実験と調査

新規生産地において、従来使用してきたホルマリン同封による保存に難色を示されているため、代替薬品の検討を開始した。実際にノリウツギを使用する宇陀紙製作者の協力を得て、現地にて実験をスタートさせた。

2) 名塩和紙（兵庫県）

ノリウツギを使用する紙として、名塩和紙について調査した。

調査日：11月19日

調査地：谷徳製紙所、馬場和比古氏

3) 本美濃紙（岐阜県）

楮・トロロアオイなどの材料確保にも積極的な産地として本美濃紙についての調査を行なった。

調査日：12月1日

調査地：美濃和紙の里会館

4) 彫刻修理用具（京都府・兵庫県）

木彫の修理には彫刻刀や鑿などの刃物が必要不可欠であるが、この刃物を製作する会社が後継者不足や原料の鋼が入手できなくなるなどの問題によって廃業の危機にある。実際にこうした刃物を使って彫刻の修理をしている美術院と、道具のデータベースを構築している竹中大工道具館で調査を行った。

調査日：12月21日～22日

調査地：美術院、竹中大工道具館

備 考 本事業は、文化庁より委託された。



標津町でのノリウツギの試験採取の様子

文化遺産国際協力コンソーシアム事業

研究組織 友田正彦、西和彦、藤井郁乃、邱君妮（2021年9月から）、前田康記（2021年10月から）、廣野都未、牧野真理子（2021年8月まで）、五嶋千雪（2021年7月まで）、七五三葉子（2021年6月から9月まで）（以上、文化遺産国際協力センター）

目 的 文化遺産国際協力コンソーシアム（以下、コンソーシアム）が掲げる、「海外の文化遺産保護に関する国内の連携・協力を推進する」という目標のもと、事務局として各種分科会活動や情報データベースの構築、シンポジウム・研究会の開催等を行うことによって、日本の文化遺産国際協力を支援・促進する役割を担う。

成 果

（1）コンソーシアムの会議の開催

ア）運営委員会を2回開催し、活動方針を協議したほか、総会の開催に代えて、本年度の事業報告を会員に送付した。

イ）企画分科会、東南アジア・南アジア分科会、西アジア分科会、東アジア・中央アジア分科会、欧州分科会、アフリカ分科会、中南米分科会を計18回開催した。また、国際協力調査ワーキンググループを2回開催した。

＊上記の会議等については全てオンラインにて行った。

（2）情報収集と情報発信

ア）文化遺産国際協力事業の基礎情報データベースに新たな情報を追補した。

イ）文化遺産の不法輸出入等防止のための情報収集を行った。

ウ）WEBサイト、SNS、メールニュース等を通じて、コンソーシアム活動のPRを行った。

エ）第29回研究会「文化遺産にまつわる情報の保存と継承～開かれたデータベースに向けて～」、第30回研究会「文化遺産×市民参画＝マルチアクターによる国際協力の可能性」をオンラインにて開催するとともに動画を配信した。

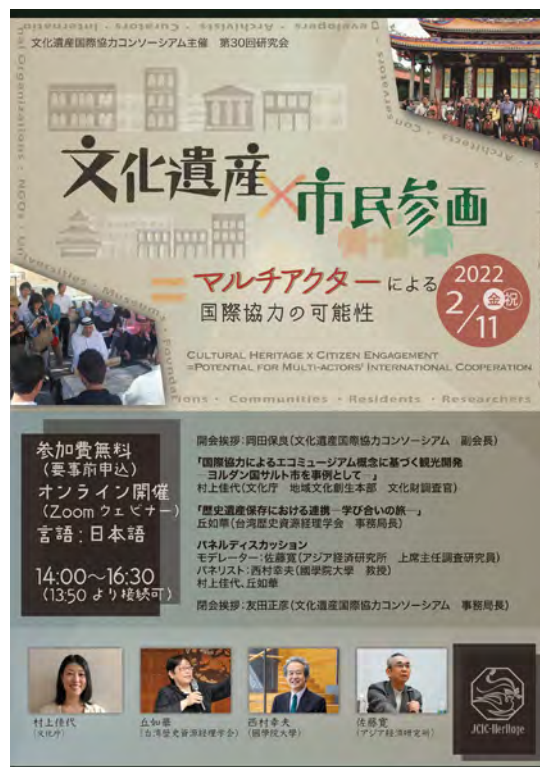
オ）下記(3)の調査と連動して、シンポジウム「海と文化遺産—海が繋ぐヒトとモノ—」をオンラインにて開催するとともに、動画を配信した。

カ）会員向けのメールニュース（コンソーシアムイベント告知、国内外文化遺産関連イベントの案内等）を配信したほか、Twitter等のSNSを通じて関連情報の周知をはかった。

キ）会員向けウェブサイトに分科会議事録・配布資料などを掲載し会員との情報共有をはかった。

（3）文化遺産国際協力の推進に資する調査

令和2年度に引き続き「海域交流ネットワークと文化遺産」をテーマに、世界各地域の現状を把握するため、アンケート調査及びヒアリング調査を行い、得られた結果を整理・分析の上、報告書に取りまとめた。



第30回研究会ポスター

刊行物

- 『第29回文化遺産国際協力コンソーシアム研究会（ウェビナー）「文化遺産にまつわる情報の保存と継承～開かれたデータベースに向けて～」報告書』 22.3
- 『第30回文化遺産国際協力コンソーシアム研究会（ウェビナー）「文化遺産×市民参画＝マルチアクターによる国際協力の可能性」報告書』 22.3
- 『令和3年度文化遺産国際協力コンソーシアムシンポジウム（ウェビナー）「海と文化遺産—海が繋ぐヒトとモノ—」報告書』 22.3
- 『文化遺産国際協力コンソーシアム令和3年度国際協力調査「海域交流ネットワークと文化遺産」報告書』 22.3

備 考 本事業は、文化庁より委託された。

文化遺産国際協力拠点交流事業「ブータンの歴史的建造物保存活用に関する拠点交流事業」

研究組織 金井健、友田正彦、西和彦、浅田なつみ、ヴァル エリフ ベルナ（以上、文化遺産国際協力センター）、福島啓人（奈良文化財研究所）、江面嗣人（岡山理科大学）、津村泰範（長岡造形大学）、海野聡（東京大学）、マルティネス アレハンドロ（京都工芸繊維大学）、菅澤茂、金出ミチル、向井純子（以上、文化財建造物保存修理技術者）

目 的 これまでに蓄積したブータンとの協力事業の成果と文化遺産保護における我が国の経験をもとに、ブータン政府が成立を目指している文化遺産基本法（新法）によって新たに保護の対象となる民家を含む歴史的建造物全般について、文化遺産としての適切な保存と自立的かつ持続的な活用を推進することができるよう、必要な技術的支援及び人材育成支援を実施する。

成 果

令和2年度から新型コロナウイルス感染症対策による現地渡航の困難が続く中、令和3年度は日本又はブータンの国内での実施が可能な参考書及び教材の作成と頒布、オンラインによる人的交流を中心に事業を行った。

1. 民家建築参考書及び社会教育教材の制作、頒布並びに多言語化

令和2年度に刊行した文化財保護行政担当職員等を対象とした民家建築参考書のブータン国内での頒布を行うとともに、協力事業の実務を担う日本国内の専門家等に還元することを目的に同書の日本語版を制作、刊行した。また、令和2年度から引き続きDCHSとの共同で同国の中学生を対象とした社会教育教材の制作を進め、刊行した。社会教育教材は同国の教育言語である英語としたが、公用語であるゾンカ語版もあわせて制作、刊行した。

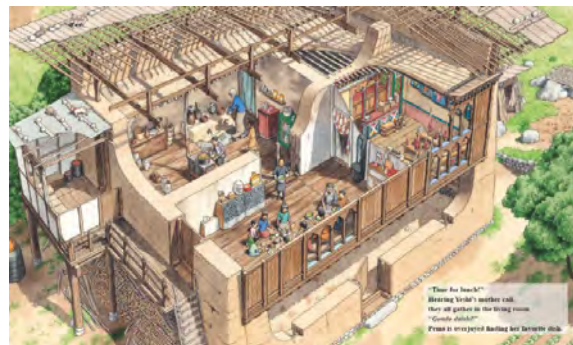
2. ブータンの伝統的民家建築の価値評価に関する支援

令和3年度当初は、年度内に新型コロナウイルス感染症が収束することを期待し、ブータン中部及び東部地域での民家建築の悉皆的調査とブータン人専門家の招へいによる民家建築の保存活用をテーマとした実習を予定していた。しかし、収束が見通せないことからこれらを中止し、代替措置としてブータン中部及び東部地域の民家建築をテーマとしたブータン内務文化省文化局との合同調査会をオンラインで開催した。

刊行物

- 『ブータンの伝統的民家 西部中央編ーティンブー、プナカ、パロ、ハレー』東京文化財研究所、ブータン内務文化省文化局 22.3
- 『Understanding Our Heritage / Pema Visits A Rammed Earth House』Department of Culture, Ministry of Home and Cultural Affairs, Royal Government of Bhutan / Tokyo National Research Institute for Cultural Properties 22.3
- 『令和3年度文化庁委託文化遺産国際協力拠点交流事業ブータン王国の歴史的建造物保存活用に関する拠点交流事業成果報告書』東京文化財研究所 22.3

備 考 本事業は、文化庁より委託された。



社会教育教材『Pema Visits A Rammed Earth House』の1ページ（伝統的民家の生活）

航空資料保存の研究

研究組織 建石徹、芳賀文絵、中村舞（以上、保存科学研究センター）、中山俊介（特任研究員）、苅田重賀（客員研究員）

目 的 航空に関する資料は多様な材料が使用され、活用に重点が置かれてきたこともあり保存状態が悪いものが多く、このままでは貴重な資料の散逸を免れない状況にある。したがって、原資料を損わずに有効に活用するために、令和2年度に引き続き資料の種類や劣化の状態を調査し保存方法・修復方法の開発を行った。

成 果

膨大な個人資料の記録・保存

平成24年度から続いている、以下の資料に関する整理、記録、デジタル化、保存処置を実施した。

- 通常の写真アルバムに収まらないサイズの写真がロールした状態で長年保存され、印画紙の紙質により強い巻き癖が付いてしまっていた。そのままでは写真の内容を確認することも困難だったので、今後の保存と活用のため、専門業者に外注してフラットニングと専用タトゥフォルダーによる保存を実施した。



- 中性紙保存箱（内寸1800×900×50 mm）にグライダーの製作図面を格納したところ、箱の強度が不足だったため、ポリプロピレン製のプラスチックダンボール（以下、プラダン）のシートを使った保存箱の作成を試みた（内寸1800×900×50 mm）。プラダンは厚さ4～5mmのものを使用し、底面にはV字型の補強リブを追加した。部材の結合にはプラネジ（ポリエチレン製）を使用した。作成した箱は、図面を格納した状態にて成人2人で持ち上げることが可能な強度があった。ただし、プラダンは静電気を帯びてホコリを吸着しやすいため、中性紙で表面を覆う等の処置が望ましいが、今年度の作業では予算の都合で実施しなかった。



報 告

- 苅田重賀：「日本航空協会の航空遺産継承への取り組みについて」『陸軍四式戦闘機「疾風（1446号機）」保存状態調査報告書 1 知覧特攻平和会館文化財調査報告書（1）』知覧特攻平和会館 pp.68-70 22.3

発 表

- 八巻聡ほか：「知覧特攻平和会館における四式戦闘機「疾風」の保存と活用に関する取り組み」第43回文化財保存修復学会大会 紙上開催 21.7.15

備 考 本研究は一般財団法人日本航空協会と共同で実施した。

沖縄県立芸術大学所蔵 重要文化財琉球芸術調査写真 (鎌倉芳太郎撮影)のデジタル化に関する共同研究

研究組織 早川泰弘(副所長)、二神葉子、城野誠治(以上、文化財情報資料部)

目的 沖縄県立芸術大学所蔵 重要文化財琉球芸術調査写真原板(ガラス乾板)の保全を図ることを目的に、画像情報のデジタル化を行い、その画像情報を長期間安定的に保持・活用する。

3

外部資金等による研究活動

成 果

沖縄県立芸術大学が所蔵する重要文化財琉球芸術調査写真原板(ガラス乾板)は、鎌倉芳太郎が1924~25(大正13~14)年、及び1926~27(大正15~昭和2)年の2回にわたり沖縄県で行った「琉球芸術調査」に関わる写真群である。全1,268枚のガラス乾板(四切判及びキャビネ判)から成り、首里城をはじめ円覚寺など首里城周辺の寺社建造物、琉球国王肖像画(御後絵)、さらには琉球王朝尚家伝来の絵画や工芸品類などを中心に、沖縄に所在した多くの文化財が撮影されている。被写体の中には沖縄戦で灰燼に帰してしまったものも多く、本写真原板は琉球文化研究を行う上で高い資料価値がある。2019(令和元)年10月31日に焼失した首里城の復元にあたっては本写真原板が参照されている。全1,268枚のうち541点についてはその画像が『沖縄文化の遺宝』(岩波書店、1982)に収められているものの、写真原板の劣化の進行は否めず、画像情報のデジタル化は急務の課題である。

令和3年度は、全1,268枚の写真ガラス乾板のうち250枚についてデジタル撮影を実施し、その一部を対象に画像編集を行った。撮影にあたっては、ライトによる熱線や紫外線の影響を極力排除し、ガラス乾板に写し込まれている情報をできるだけ忠実にかつ詳細に写し取るための様々な対応を行った。

備 考 本研究は、沖縄県立芸術大学と共同で実施した。



首里城正殿 『沖縄文化の遺宝』(岩波書店、1982)



令和3年度のデジタル撮影画像。首里城正殿の窓越しの室内など、細部の情報が取得できている。

エアロゾル消火薬剤が文化財に与える影響

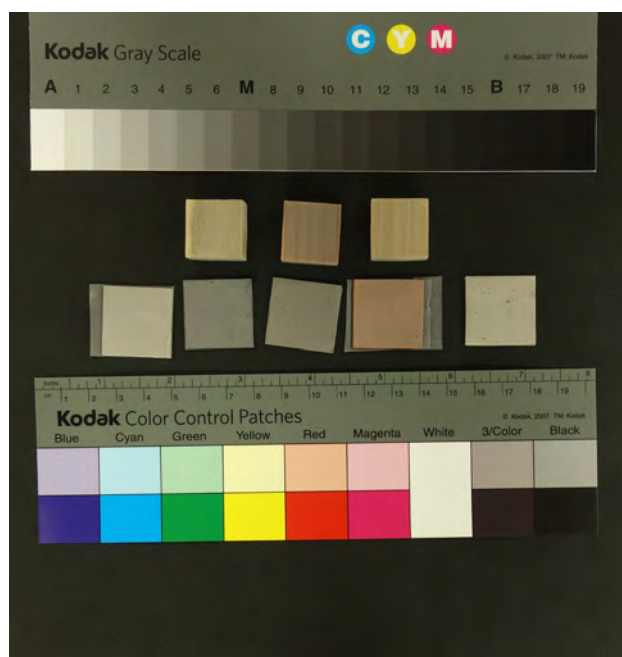
研究組織 早川泰弘（副所長）、犬塚将英（保存科学研究センター）、水谷悦子（保存科学研究センター併任、文化財防災センター）

目 的 2019（令和元）年に発生した首里城火災では、収蔵庫内に保管されていた多くの文化財にも甚大な被害が発生した。文化財収蔵施設では、一般的に不活性ガス系の消火薬剤が利用されることが多いが、設備の誤作動により死傷者を出す事例も発生している。このような背景に鑑みて、近年新たに開発されたエアロゾル消火薬剤が文化財の展示収蔵施設へ適用可能かどうかを判断するために、文化財を構成する材料に対してどのような影響を及ぼすかを評価することが本研究の目的である。

成 果

- 本研究では、5種類の金属試料（銀、銅、鉄、鉛、錫）と3種類の木材試料（ヒノキ、スギ、キリ）に新規エアロゾル消火薬剤を作用させ、東京文化財研究所と千葉科学大学にて分析調査を実施した。東京文化財研究所では、試料の顕微鏡観察、測色、光沢測定、蛍光X線分析、X線回折分析による分析調査を実施した。
- 分析調査の結果、新規消火薬剤から生成される化合物を同定するとともに、金属及び木材の状態変化を評価することができ、文化財の展示収蔵施設への適用指針を提示した。
- 以上の調査結果について報告及び協議を行うために、東京文化財研究所のスタッフ、千葉科学大学、消火薬剤メーカーの関係者によるオンライン会議を8回開催した。

備 考 本研究は千葉科学大学と共同で実施した。



消火薬剤を塗布した金属試料と木材試料

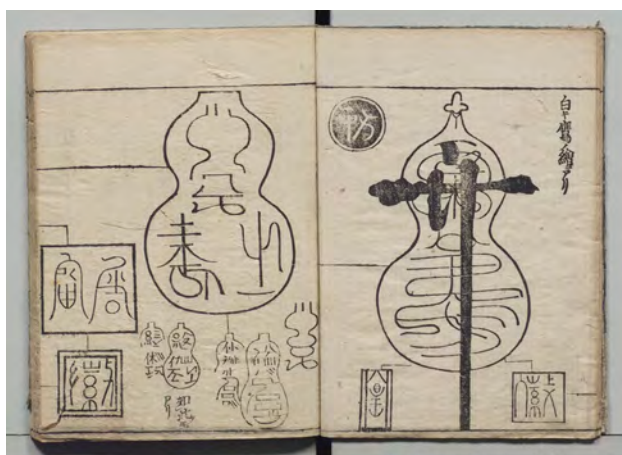
ゲッティ・リサーチ・ポータルへの デジタル資料の提供・公開

研究組織 江村知子、橘川英規、阿部朋絵、田村彩子（以上、文化財情報資料部）、山梨絵美子（客員研究員）

目 的 本事業はゲッティ研究所との共同研究によって、東京文化財研究所が所蔵する明治・大正・昭和前期の展覧会目録や江戸期の版本などのデジタル化とウェブ公開を行うものである。近代の美術展覧会資料には内国勸業博覧会、万国博覧会、主要美術団体によるものが含まれ、設立から90年余を経過した当研究所ならではの貴重なコレクションである。また、本事業はその発展性・効率性が認められたことにより、さらにデジタル化の対象として、江戸時代の版本についても取り上げている。いずれも稀覯本であり、これらのデジタル化資料がオープン・アクセスで世界中のインターネット・ユーザーに提供できることの意義は大きい。ゲッティ・リサーチ・ポータルを通じて日本美術に関する情報を国内外に発信することで、日本美術への理解向上に貢献することを目的とする。

成 果

2016（平成28）年2月に締結したゲッティ研究所と日本美術の共同研究に関する協定書が5年の期限を迎えたため、さらに5年間延長する覚書を取り交わした。2021（令和3）年度は東京文化財研究所が所蔵する江戸時代の絵師の印譜や明治期の大型美術本などについてデジタル化を行う準備を行った。



ウェブ公開した『和漢印鑑』寛文5年（1665）刊

ゲッティ・リサーチ・ポータルに掲載可能なデータ形式について、ゲッティ研究所副所長のKathleen Salomon氏、プロジェクト責任者のAnne Rana氏らと協議を重ね、日本語文献のローマ字表記を添えることにより、海外の日本美術史研究者、特に初学者に対しては有益な情報であることを確認した。こうした協議や事業の成果をふまえて、ARLIS/NA（北米美術図書館協会）の年次大会にて、口頭発表を共同で行い、成果公開を行い日本美術の国際情報発信に努めた。

備 考 本研究は、ゲッティ研究所と共同で実施した。



ゲッティ・リサーチ・ポータルでの表示画面

バガン遺跡群(ミャンマー) 寺院祠堂壁画の保存修復

研究組織 前川佳文（文化遺産国際協力センター）、ダニエラ・マリア・マーフィー（文化協会バステオーニ）、ステファニー・フランチェスキーニ（壁画保存修復士）、マリア・レティツィア・アマドーリ（ウルビーノ大学）

目 的 ミャンマーのバガン遺跡は、11世紀から13世紀にかけて栄えたビルマで初めての統一王朝バガン朝の時代に建てられた仏教遺跡群である。遺跡内には煉瓦造の仏塔や寺院が約3000基建ち並んでおり、その中のひとつであるローカティパン（Loka-Hteik-Pan）寺院の内壁は、12世紀前半に描かれた仏教壁画で埋め尽くされている。本研究では、このうち南壁に描かれた壁画を対象にその技法材料や損傷傾向の調査を行い、適切な保存修復方法を確立することを目的とする。

成 果

本事業は、対象の寺院祠堂壁画の保存修復を目的とするが、今年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響により現地への渡航が困難であったことから、事業全体を令和4年度に繰り越すこととした。

備 考 本事業は、住友財団の助成を得た。

収蔵庫・展示室の建材等から放散する有機酸等の 定量評価のための開発研究

研究組織 犬塚将英、高橋佳久（以上、保存科学研究センター）、古田嶋智子（客員研究員）

目 的 漆工芸品などの美術品には装飾として鉛が用いられていることがある。このような鉛の腐食に対して、保存環境中の空気に含まれる有機酸（酢酸、ギ酸）が大きな影響を及ぼしている。収蔵庫等における空気中の有機酸の濃度を測定する方法は確立されているが、発生源を特定する方法については実用化されていないのが実情である。本研究では、床や壁に用いられている内装材料から放散される化学物質を現場で採取するための新しい方法の開発・普及を目的とする。

成 果

- 収蔵庫の床や壁に用いられている内装材料からの空気採取を行うための新しい手法の開発を行った。開発を行った新しいシステムはガスを捕集するためのサンプリングバッグとそれを調査対象に密着させるための治具で構成する。このようなシステムのデザインと試作を行い、東京文化財研究所にて性能評価を行った。
 - 以上のように採取した空気質の分析及びデータ解析の結果は、床から発せられる化学物質を捕らえることができたことを示唆するものであったが、今後さらに詳細なデータ解析を行い、次年度以降にこれらの成果の報告を行う予定である。
- 備 考** 本事業は、ポーラ美術振興財団の助成を得た。
- 2021（令和3）年10月と2022（令和4）年3月に、以上のように開発を行った空気採取システムを、有機酸濃度が高いことがわかっている収蔵庫を有する美術館にて適用し、床から放散される化学物質の定量評価を行うための空気採取を実施した。



収蔵庫における調査風景

コロナ禍における伝統芸能の「グッド・プラクティス」に関する研究

研究組織 前原恵美 (無形文化遺産部)

目 的 新型コロナウイルス感染拡大 (以下、「コロナ禍」) の影響を受け続けている伝統芸能は、2度の緊急事態宣言を経た現在、再出発の指標として「グッド・プラクティス」(以下、「G P」) すなわち「優れた取組」の研究が可能かつ必要なフェーズに差し掛かっている。本研究は、コロナ禍にあって伝統芸能の継承・普及に取り組む事例の調査を行い、G Pの要件を整理し、その成果公表を通して、コロナ禍での伝統芸能の再起に資することを目的とする。

成 果

4月: 「グッド・プラクティス」の定義・要件の検証とともに、12月に成果発表の場として設定したフォーラム3全体の企画の検討を開始。

5月～10月: 2020(令和2)年4月より収集している「伝統芸能における新型コロナウイルス禍の影響」の情報分析を行う。

10月～11月: 公立文化施設におけるコロナ禍での伝統芸能の公演についての聞き取り調査及び実地調査を行う (兵庫県立芸術文化センターについて、東京・兵庫で調査)

10月: 若手～中堅実演家の新たな試みについて聞き取り調査を行う (The Shakuhachi5)。

11月: 関西の実演家のコロナ禍での試みについて聞き取り調査を行う (片山九郎右衛門氏)。

文化庁「邦楽普及拡大推進事業」採択サークルについての聞き取り調査及び実地調査を行う (上智大学箏曲部、弘前大学津軽三味線サークル)、また当該事業事務局担当者から聞き取り調査を行う (凸版印刷株式会社)。

独立行政法人日本芸術文化振興会のコロナ禍での試みについて聞き取り調査を行う。

楽器製作者の現状調査を行う (株式会社 東京和楽器)。

12月3日: 参加者を限定し、本研究の成果発表を含めたフォーラム3「伝統芸能と新型コロナウイルスーGood Practice とは何か」を実施する。

12月28日: 上記フォーラムの記録映像を編集の上、東文研ウェブサイト上で公開。

2月: 「邦楽普及拡大推進事業」にかかる上智大学箏曲部及び弘前大学津軽三味線サークルに追加の聞き取り調査 (リモート) を行う。

3月: 以上の成果を『「伝統芸能における新型コロナウイルス禍の影響」現状報告』に執筆、刊行した。なお、報告書は今後、東文研ウェブサイト上でPDF公開予定である。

発 表

- 前原恵美: 『「伝統芸能における新型コロナウイルス禍の影響」現状報告』ほか2件 フォーラム3 伝統芸能と新型コロナウイルスーGood Practice とは何か 2021.12.3

刊行物

- 前原恵美: 『「伝統芸能における新型コロナウイルス禍の影響」現状報告』『伝統芸能とクラウド・ファンディング』『邦楽器製作技術が国の選定保存技術に選定』『フォーラム3 伝統芸能と新型コロナウイルスーGood Practice とは何か』報告書 東京文化財研究所 pp.13-20、33-38、39-42 22.3
- 江副淳一郎、前原恵美: 「文化庁『邦楽普及拡大推進事業』の現場から」上掲報告書 pp.94-112

備 考 本研究は、一般財団法人カワイサウンド技術・音楽振興財団の研究助成 (音楽振興部門) の助成を得て実施した。